

第2回 東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議 議事要旨

○開会

○出席状況、構成員等の追加について事務局より説明

○奥野座長より挨拶

○『中部圏地震防災基本戦略【中間とりまとめ（案）】』について事務局より説明

○『基本戦略の推進に向けて【優先的に取り組む連携課題（案）】』について事務局及び各課題の幹事機関より説明

○学識者の発言概要

・辻本先生

「優先的に取り組む連携課題」の10のテーマが、全体の中でどのように位置づけられているかを各担当が認識し合うことが大事である。災害の時間的なプロセス（タイムテーブル）に沿って、それぞれがどの部分を担っているかを明確にしながら、議論してほしい。

情報伝達については、双方向性（フィードバックの仕組み）についても考える必要がある。情報のレベルの多層化だけでなく、階層化の視点も入れた方がよい。防災拠点のネットワーク形成は、プロセスへの貼り付けが最も重要になってくると思う。災害廃棄物について、啓開、収集、集積、処理の各フェーズで時間的な展開を念頭に置くことが重要である。また、防災訓練では、全体のシナリオを理解し、各自の役割のつながりを認識して行えるようにしなければならない。災害に強い物流システムについては、陸路だけでなく、海路とのつながりも検討してほしい。

・戸田先生

個々の「優先的に取り組む連携課題」の中で、短期的（緊急）に整備するものと長期的に整備するものを明らかにすると、整備の進め方が分かりやすくなる。現在の整備状況と今後の整備計画を示せば、目標もつくりやすいと思う。

・秀島先生

非常時と平時に近いという視点を1つの参照基準として、各課題を考えていく必要がある。情報伝達については、通信手段だけでなく、組織の中での伝達や情報の洗練化についても検討してほしい。

災害廃棄物処理、復興のための土地利用計画、道路・港湾の回復などを検討する上で、どれだけ早く復旧できるかの視点を加えてほしい。

・福和先生

個々の「優先的に取り組む連携課題」を全体的に見ると、もう少し行うことを構造化する必要があると感じる。俯瞰的に見たときに、何が必要であるかが分かるとよいと思う。

今回の中間とりまとめでは、どのようにして国民運動をつくり出していくかという視点が弱いと思う。国民全体を巻き込むためには、防災教育を戦略的にやっていく必要がある。教育委員会との連携を考えていく必要がある。情報に関しては、情報（データ）の作成、収集とデータベース化、収集データの加工、情報の伝達、国民が受け取ることの5つのステップがあり、それぞれの中で、誰が担い手となって連携していくかを考える必要がある。データを収集・データベース化し、受け取ってもらえるように加工する地域センターをつくる必要がある。最終的に情報を受け取る国民の教育が重要である。

基幹的広域防災拠点は、国・県・市が集積している名古屋市の三の丸地区に、平時は啓発・教育の拠点、発災時は災害対応の拠点となるようなシンボリックなものを作ることを考える必要があると思う。

府省の連携については、データフォーマットの共通化や相互分散運用まで確保した形でのデータの共有化を検討し、データ収集を確実に行うことができる組織が必要である。

・水谷先生

情報伝達については、電力が喪失している中で、住民にどう伝えていくかが課題であり、ラジオの役割も検討する必要があると思う。

全体的に、電力、エネルギーに関する対応があまり出ていないと思う。基本戦略で想定している広域な災害では、影響の小さい遠い地域との役割分担の視点も必要である。

・山岡先生

個々の「優先的に取り組む連携課題」の各テーマ間の相互関係を整理する必要がある。

情報伝達については、確実に伝わらなければならないもの、少し遅れてもよいものといった情報内容の分類をしてほしい。津波の問題については、対応不可能な部分も示し、現実と向き合うことも必要である。

・渡辺先生

災害に強いものづくりでは、中小企業の対応について議論していく必要がある。物流システムは、企業活動でも大事であり、企業側も通常時から多様性を保っておく必要がある。緊急車両指定を事前に行うことなど、オペレーショナルな観点でも考えてほしい。

災害に強いまちづくりでは、ビジターへの対応も強化してほしい。情報伝達については、スピーカの設置、街中の電光掲示板の活用も考えてほしい。情報の伝達先は、昼間人口や人の集まりを考慮し、住民だけでなく、企業も対象とすべきである。防災拠点については、ハードではなく、機能に重点を置いて検討してほしい。防災協力協定については、協定の締結だけでなく、契約まで行うことも1つの選択肢として考えるべきである。防災訓練では、訓練だけでなく、できないことを明らかにする演習も考えてほしい。

・奥野座長

「優先的に取り組む連携課題」の相互関係の整理、構造化、課題の位置づけの明確化が共通していた点である。

その他、啓発活動、早期復旧のための地域コミュニティの強化、NPOバンクの育成などNPOの強化、広域圏間の連携が必要である。

○構成員の発言概要

・足立 中部地方整備局長

今後、基本戦略をどう具体化していくかが重要であり、「優先的に取り組む連携課題」として選定した10の課題について、緊急的・短期的に取り組んでいくのは、重要な視点である。各課題について、幹事機関が責任をもって進めるにあたり、本会議で進行状況のフォローアップを継続的に行っていくことを考えていただきたいと思う。

各課題には、それぞれに作業部会等を設けてアドバイザーの先生方にも入っていただいて検討を行い、実際に具体化していくことが大事である。先程、先生方より相互関係の整理や構造化も必要とのご意見もあり、できるだけ多くの方がそれぞれのテーマに参画し、議論していただくことが具体化を実現するためには重要であり、皆様の総力をあげて10の課題を進めていくことにしたい。

・甲斐 中部運輸局長

災害に強い物流システム（災害ロジスティクス）は、一気通貫の緊急輸送システムである。輸送ルート of 海路については、港が健全で船があれば使用できる。中部圏内の港だけでなく、バックアップ体制として、敦賀港、舞鶴港などの活用も検討する。

鉄道については、現在、走っている貨物は減ってきているが、かつて貨物が走っていた路線を迂回経路として使用することを検討する。緊急時のモーダルシフトを考えていく必要があると考えている。

・奥野座長

本日の会議で議題としたのは、中部圏地震防災基本戦略の中間とりまとめであり、今後、最終とりまとめに向けて、本日出た意見を反映して検討し、できるものから推進していただくこととする。方向性については、特に異論も出ていないので、現在の検討段階として、「中部圏地震防災基本戦略（中間とりまとめ）」と「優先的に取り組む連携課題」を一般に報告（公表）することとする。

○構成員等の追加、今後のスケジュール等について事務局から説明

○閉会